

ネットいじめの啓発効果に関する実証的研究

浅 田 瞳
原 清 治

【抄録】

昨今の子どもたちを取り巻く課題のひとつとして、ケータイを中心としたネットワーク世界への容易なアクセスによる「ネットいじめ」が横行している。いじめのひとつとしてネットいじめが認知されてきており、子どもたちの生活世界に影を投げかけていることは周知の事実である。

本論文では、同一中学校で3年間継続的にネットいじめに関する啓発を実施した後のアンケート結果から、啓発活動にどのような効果がみられるのか、その傾向を明らかにすることを目的としている。

結果として、ネットいじめの啓発はケータイの所有や利用ではなく、ネットいじめにあったことを「声に出す」効果がみられることを明らかにした。とりわけ、啓発をきっかけに友人関係を見直し、親子関係を取り結ぼうとする生徒が多くなる傾向を見出すことができた。

キーワード：ネットいじめ、啓発活動、人間関係

1. いじめ研究の現在と啓発活動

いじめ問題に対する社会的関心は高い。2011年10月に滋賀県大津市で発生した「いじめ自殺」事件を画期として、「いじめは絶対にしてはいけない」「いじめは一刻も早くなくすべきだ」といった指摘はますます大きくなり、学校関係者に向けられる視線の厳しさを増している。

そうしたなかで、2013年に「いじめ防止対策推進法」が公布され、いじめに対して法的な手続きが明記された。しかし、肝心の子どもたちの世界からその影はなくなる。それどころか、大きな事件がまるで「呼び水」のように、いじめやそれが原因と思われる痛ましい自殺の報道があとを絶たない。

大きく社会問題として取り上げられるようないじめ事象が起こるたびに、文部省（現在の文部科学省）は、それに対応するため、定義そのものの変更も含めた施策を講じてきた。

ここでは、いじめの認知（発生）件数について概観してみたい。図1-1を参照されたい。これは文部科学省による「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」のいじめの認知（調査開始時は発生）件数を校種ごとに示したものである。

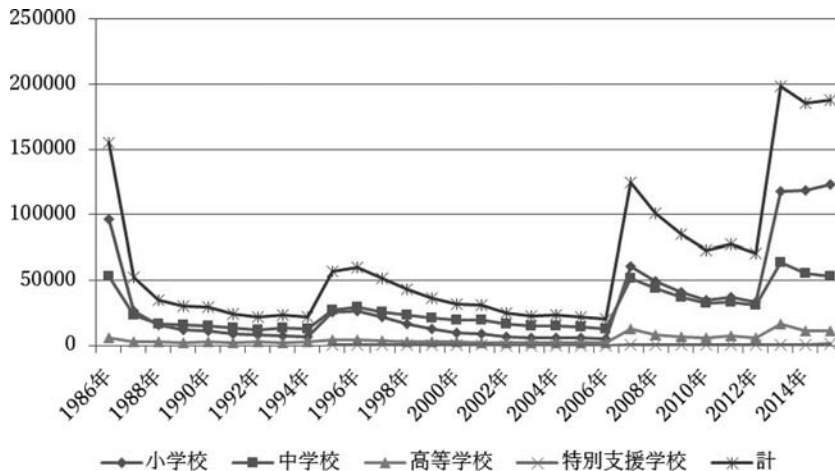


図 1-1 いじめの認知（発生）件数

注 1) 1994 年度、2006 年度からは調査方法を改めているため、それ以前との単純な比較はできない。

注 2) 1994 年度以降の計には特別支援学校（特殊教育学校）の発生件数、2006 年度以降は国私立学校、中等教育学校を含む。

注 3) 2005 年度までは発生件数、2006 年度以降は認知件数。

注 4) 2013 年度からは高等学校に通信制課程を含める。

（出典）文部科学省「平成 27 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における「いじめ」に関する調査結果について」（http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/10/_icsFiles/afieldfile/2015/11/06/1363297_01_1.pdf 2015. 12. 19 アクセス）

これをみると、いじめの認知（発生）件数は、マスコミによって大きく報道された 1985 年、1994 年、2006 年、2012 年を境に件数が増加していることがわかる。すなわち、「いじめ」に注目が集まると、学校現場を見る社会の視線が厳しくなり、どんな些細なことでも「いじめ」と報告する学校が増えてくるが、時間の経過とともにいじめが巧妙化し、周囲から見えなくなると認知件数そのものが減少する⁽¹⁾。そうした結果、ある程度の年数が経過した後再び「いじめ」による痛ましい事件が大きく取り上げられ、学校現場は他者に見えにくい「いじめ」への対応を迫られるのである。

上記で取り上げた年度については、調査方法や統計を取る対象を広げているため、単純な比較はできないが、いじめを定義した 1985 年以来、いじめそのものは内容や方法に違いはみられるものの一定数存在し、今日まで子どもたちの学校生活に大きな影を落としているといえる。

しかし、いじめ研究において、いじめの認知（発生）件数が多いことは必ずしも悪い意味としてとらえられるべきでないという指摘もある。滝充（2011）は「（いじめの認知件数の）数が少ないのは真剣にいじめを把握しようとしてないことの結果であり、数が多いのは積極的に掘り起こしを行った結果」であり、むしろ認知件数が極端に少ない学校や地方自治体に対して警鐘を鳴らしている⁽²⁾。

上述したいじめを未然に防止するために諸外国で論じられる取り組みのなかでもっとも論じら

れる機会が多いのはピア・サポートであろう。ピア・サポートは英国で導入された取り組みのひとつで、年長者が年少者のいじめ（英国では bullying）に対する相談を受け、いじめに対する助言援助を行う仕組みである。ピア・サポートで重要なのは子ども同士でいじめに対する支援を行い、それらを体系化することにある。H・カウイー（2005）によると、ピア・サポートには①仲間づくり活動（befriending schemes）、②助言活動（mentoring schemes）、③仲間教育（peer education）、④カウンセリングに基づいた活動（counselling-based schemes）が含まれており、より年少の子どもに対しては、協力的なグループ活動、争いの解決といった学級を基盤としたピア・サポートも行われるとしている⁽³⁾。カウイーらの調査（Cowie et al., 2002）によると、ピア・サポートを利用した生徒の82%は、自分たちがいじめに対処する力を持つのにそれが役立っていると答えており、多くの生徒にとってピア・サポートが彼らの学校生活において有益であることを認めていると指摘した⁽⁴⁾。

ピア・サポートは子ども同士によるいじめを含めた人間関係の結び結び方のシステムを構築しており、英国を含め、一定の効果を上げているとよい。だが、これらの限界についても、「臨機応変なモニタリングと、潜在的な利用者のニーズを観察して明らかにすること」⁽⁵⁾ができれば、ピア・サポートはその効果を持ちえないとも指摘されている。また、ピア・サポートは英国の中等教育学校のように6年教育であり、年長者と年少者の年齢差が離れていれば指導や援助が入りやすいが、日本の中学校や高等学校のように3年間しか就学年数がない場合、2年生が1年生から3年生のいじめを解決する窓口を設けることは、現実問題として難しいといった指摘⁽⁶⁾もある。

我が国に必要ないじめ防止対策の視点として、滝充（2005）は「他者からの評価を踏まえた自己評価である「自己有用感」が大切である」と述べ、「一定の年齢に達した子どもたちすべてに「お世話をする活動」を体験させる」ことで自己有用感を獲得させる体験が必要であると論じている⁽⁷⁾。

いじめの予防対策に関する研究は数多く報告されているが、その効果はまちまちであり、ある国で有効である取り組みが、他国で必ずしもその効果を示さないことも多い。その理由として、P・K・スミス（2005）は、いじめ問題に対する主体性、生徒の年齢、地区や地域や国の独特の背景について指摘⁽⁸⁾している。したがって、いじめの防止策にはなるべく就学前や小学校での初期に行い、長期にわたる防止を続けることの重要性が論じられているのである。

以上のような点を踏まえると、いじめの啓発活動に必要な視点として、①なるべく早い段階において、②長期間に渡って、③地域や子どもたちの特性に応じた取り組みが必要であることがわかる。我が国におけるいじめの発生率が高すぎるのは中学校であり、この時期にいじめに対する予防を前提とした啓発が必要であることがわかる。だが、幼児期や小学校での啓発が中学校でのいじめを防止にどのような影響を与えているのかを検証することは難しい。ここでは、中学校における啓発活動を通して、子どもたちにどのような効果がみられるのかを明らかにするため

に、本研究チームが2013年より実施している学校を対象とした調査結果をもとに考察してみた
い。

2. 本論文の調査概要および対象

本論文では、筆者が継続的にネットいじめに関する啓発活動を行っている Z 中学校の事前ア
ンケート調査をもとに、ネットいじめの啓発活動が子どもたちにどのような効果をもたらしてい
るのか、検証を行い、いじめを抑止するために必要な取り組みとは何かについて考察してみた
い。

2-1. 調査の概要

近畿圏にある A 市立 Z 中学校 調査 サンプル 989 人
(2013 年：486 名, 2014 年：144 名, 2015 年：359 名)

表 2-1 サンプルの概要

		1 年	2 年	3 年	男性	女性
2013 年	n	190	137	159	239	247
	%	39.1%	28.2%	32.7%	49.2%	50.8%
2014 年	n	144	0	0	70	74
	%	100.0%	0.0%	0.0%	48.6%	51.4%
2015 年	n	117	113	129	170	188
	%	32.6%	31.5%	35.9%	47.5%	52.5%

調査方法：自記式質問紙調査法。ホームルーム時に実施・回収
調査期間：2013 年 4 月～2015 年 7 月

2-2. いじめの啓発活動は子どもたちにどのような影響を与えるのか

まずは Z 中学校で実施した啓発活動の概要について付記しておきたい。

開催時期は毎年 6 月もしくは 10 月に全学年を対象として実施される。Z 中学校の全校生徒は
400 名前後であるため、体育館で実施している。ネットいじめの啓発であるため、事例を紹介し
ながら講師が生徒に講義形式で話を進めるが、啓発中にあえてグループを組ませる時間や、全校
生徒の前で生徒が話をする時間をとり、その時の生徒のやりとりから「相手の気持ちを考える」、
「自分は本当に友達のことをどの程度知っているのか」と考えさせる時間を設けている。啓発は
生徒を対象としたものと、教職員を対象としたものを分けて実施し、Z 中学校の実態を踏まえた
うえで、生徒指導上に必要な取り組みは何か、教職員同志がディスカッションを行う時間も設け
ている。

研究グループは 2013 年より Z 中学校でのネットいじめの啓発活動を行ってきた。ここでは啓

発前に実施するアンケート調査から、啓発活動の効果について検証を行いたい。

まずは、ネット利用、ケータイ所有、ネットいじめの発生率の変遷についてみてみたい。図 2-1 および表 2-2 を参照されたい。

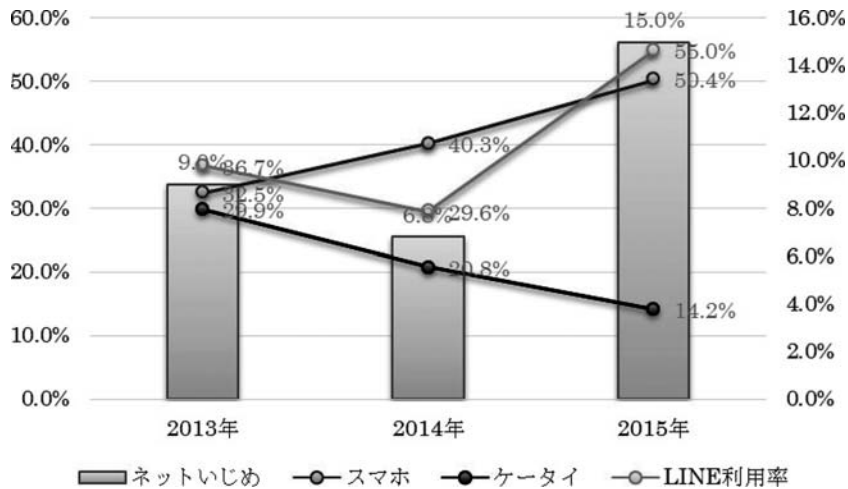


図 2-1 ケータイ、ネット利用、ネットいじめの発生率の変遷

表 2-2 ケータイ、ネット利用、ネットいじめの発生率の変遷

	スマホ	ケータイ	LINE 利用率	ネットいじめ
2013 年	32.5%	29.9%	36.7%	9.0%
2014 年	40.3%	20.8%	29.6%	6.8%
2015 年	50.4%	14.2%	55.0%	15.0%

これをみると、大きく 2 点のことが指摘できる。ひとつめは、いわゆるガラパゴスケータイの所有率は 29.9%（2013 年）から 14.2%（2015 年）に低下しているものの、スマホは 32.5%（2013 年）から 50.4%（2015 年）に上昇していることである。啓発活動で取り上げている事例は後述する LINE トラブルから重篤なケースであるリベンジボルノまで多岐にわたり、中学生にとってはショックを受けるような内容もあるものの、それがケータイ等の所有に影響を与えることはなく、むしろ中学生にまでスマホの所有が広がっていることを示している。これについて、藤川大祐（2016）は「平成 25 年問題」として、利用時間の長さ、ネットいじめの多発化、ネットにまつわる犯罪被害の増加、の 3 点を指摘⁽⁹⁾している。小学生であれば「見守りケータイ」のような機能が限定されたケータイを持っていることが多いが、中学生はそれからスマホへ移行しており、大人が利用できるアプリやサイトをほぼ同様に利用できるようになってしまっている。藤川が指摘するように、こうした中学生を対象としたネット詐欺やなりすましが増えていることを考慮に入れると、所有率が低下することが望ましい。しかし、「習い事や部活の連絡などで利用する」といった保護者からの要望、周りの友達が所持している、等の理由から中学生のケータイ

イ機器の所持を制限することは、啓発では難しいと判断できる。それは36.7%（2013年）から55.0%（2015年）に増加したLINEの利用も同様であろう。高校生や大学生の多くが利用しているLINEは中学生にも利用が増えており、部活動やクラスのグループLINEがある生徒も少なくない。Z中学校でも生徒間でLINEのトラブルがあり、教職員がその仲裁に入ることもあったそうである。啓発活動ではLINEでやり取りした写真が全校生徒に一斉送信される、グループLINEでやり取りした内容がインターネット上に載せられる等の事例を取り上げ、LINEでのやり取りは匿名のものではないということを強調しているが、LINEの利便性は中学生にも十分認識されており、啓発活動を行うことで利用者が減少するといったことはなかった。

もうひとつは、ネットいじめの発生率もケータイ利用と同様に9.3%（2013年）から15.0%（2015年）と高くなっていることである。前述したとおり、いじめの認知件数が高くなることは否定的にとらえるのではなく、むしろ「いじめがあった」ことを声に出せる環境にあるととらえるならば、啓発活動によって、Z中学校は「いじめられた」と声に出しやすい学校になったととらえることはできないであろうか。ここでは、Z中学校の生徒の経年変化から、啓発活動の「効果」について検証してみたい。

啓発活動の効果として、ここでは「人間関係」に注目して論を進めたい。

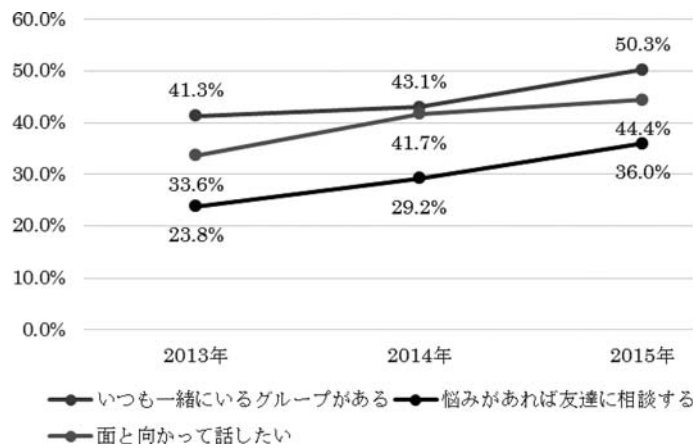


図 2-2 友人関係に関する項目の推移

表 2-3 友人関係に関する項目の推移

	いつも一緒にいるグループがある	悩みがあれば友達に相談する	面と向かって話したい
2013 年	41.3%	23.8%	33.6%
2014 年	43.1%	29.2%	41.7%
2015 年	50.3%	36.0%	44.4%

まずは友人関係についてみてみよう。図 2-2 および表 2-3 は友人関係に関する項目から「いつ

でも一緒にいるグループがある」「悩みがあれば友達に相談する」「人とは面と向かって話をしたい」という質問に「とてもあてはまる」と答えた生徒の割合を示したものである。これをみると、どの項目においても「とてもあてはまる」割合が増えていることがわかる。とりわけ、「悩みがあれば友達に相談する」($p<0.001$)「面と向かって話したい」($p<0.01$)の2つについてはどちらも1%水準有意であり、2013年と比べて「友達に相談する」「面と向かって話をする」環境がZ中学校に構築されてきたことを指摘できる。教職員からも「生徒同士の話し合い活動ができるようになってきた」という声も聞こえ、生徒たちの友人関係に啓発活動が何らかの影響を与えたことが推測できる。

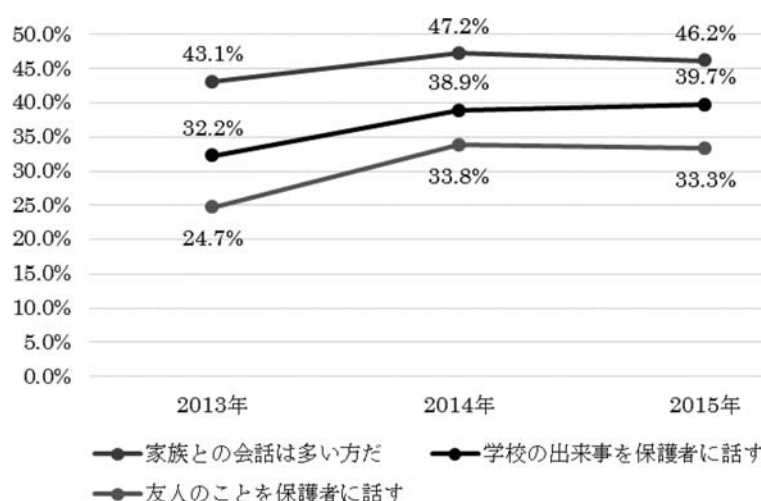


図 2-3 親子関係に関する項目の推移

表 2-4 親子関係に関する項目の推移

	家族との会話は多い方だ	学校の出来事を保護者に話す	友人のことを保護者に話す
2013 年	43.1%	32.2%	24.7%
2014 年	47.2%	38.9%	33.8%
2015 年	46.2%	39.7%	33.3%

次に親子関係についての項目を取り出してみたい。図 2-3 および表 2-4 は親子関係に関する項目から「家族との会話は多い方だ」「学校の出来事を保護者に話す」「友人のことを保護者に話す」ことが「とてもあてはまる」割合を示したものである。これをみると、友人関係のように明確ではないが、保護者との関係を見直す生徒が増加していることがわかる。とりわけ、「学校の出来事を保護者に話す」($p<0.05$)、「友人のことを保護者に話す」($p<0.01$)の2つについてはどちらも1%水準有意であり、2013年と比べて親子での話をする機会が増えていることが推測できる。

上記2項目については、必ずしも啓発活動の効果とは限らない。当然ながら、Z中学校の教職

員における生徒指導の効果であることは十分考慮に入れながらも、「ネット上ではなく、直接話をするすることで他者との関係を見直す」ことに主眼を置いた啓発活動が、少なからず Z 中学校の生徒の心境に変化を与えていることが指摘できる。このような人間関係の見直しがネットいじめの実態にどのような影響を与えているのかを検討してみたい。

表 2-5 はネットいじめの内容について、「メール」「ブログやプロフ」のような被害者に直接誹謗中傷を行うものを「軽度」、「個人情報の流出」や「画像・動画の拡散」のように不特定多数に誹謗中傷の書き込みを行うものを「重度」とし、それらの 2013 年と 2015 年の割合を示したものである。

表 2-5 ネットいじめの重篤度の推移

	軽度	重度
2013 年	50.0% (n=3)	50.0% (n=3)
2015 年	86.7% (n=13)	13.3% (n=2)

啓発活動によってネットいじめの発生率は高くなっていたが、その内容を見ると、2015 年においては「軽度」(86.7%)の割合が多くを占めており、「重度」(13.3%)の占める割合が減少したことがわかる。すなわち、この 3 年間でネットいじめの発生率そのものは減じられていないが、その内容は軽微なものにとどまり、重篤なケースに至っていないことが明らかとなった。これは啓発活動の効果と指摘してもよいだろう。前述したとおり、啓発活動によって、友人関係や親子関係の見直しをした結果、Z 中学校では「困ったことがあれば、誰かに相談しよう」という雰囲気形成され、それがネットいじめの発生率、とりわけ軽微なネットいじめについて「声を出す」ことができるため、結果として重篤ないじめのケースを抑止しているのである。

3. いじめの抑止に向けて学校ができることは何か

最後に、本研究の知見を整理し、いじめを抑止するために、今後の学校で行う啓発活動に必要な視点をまとめてみたい。

ひとつめに、ネットいじめの啓発はケータイの所有や利用ではなく、ネットいじめにあったことを「声に出す」効果がみられることである。啓発活動を続けることで、Z 中学校では友人との人間関係に関する項目(「いつも一緒にいるグループがある」、「悩みがあれば友だちに相談する」、「面と向かって話したい」)において、「そう思う」割合が増加し、啓発をきっかけに友人関係を見直し、改善する傾向にあることが明らかとなった。それは自分と保護者の関係を見直すことにもつながっており、親子間のコミュニケーションに関する項目(「家族との会話が深い」、「学校での出来事を保護者に話す」、「友人関係について保護者に話す」)において「そう思う」割

合が増加し、保護者とのやりとりをする生徒が増加したことも指摘できる。すなわち、何かあったときに「声を出す」ことがいじめを早い段階で解決することになることを生徒自身が気づき始めたことを意味している。友人や保護者との関係を見直し、何か困ったことがあったときに友人や親に相談する姿勢が生まれてきたことが、啓発活動の効果といえるだろう。

ふたつめに、いじめの発生率そのものは抑止していないが、重篤ないじめの発生を抑止する効果である。今回のデータから、Z 中学校のいじめの発生率は3年間でむしろ増加していた。しかし、その内容を見てみると、個人情報を出させ、生徒の画像をネット上にあげるような重篤なケースが少なくなり、1対1のトラブルから派生する軽微ないじめが多く、重篤なケースに移行する前に、問題が解決していることが明らかとなった。これは、ネットいじめの相手が「特定できる」割合が増えていることから明らかであり、啓発活動が続けることによって、生徒や教職員を含めたZ 中学校全体に「いじめを見聞きしたら、すぐに声に出す」環境が生まれ、軽微な段階で発見されることにつながっているのではないだろうか。

3つめに、「中学生」というカテゴリでの画一的な啓発はその効果をあまり持ち得ないという仮説を指摘しておきたい。Z 中学校では毎年啓発前にアンケート調査を実施し、生徒たちの特徴を把握したうえで啓発活動を行っていた。また、教職員対象の啓発でも、実際にZ 中学校で発生した事例をもとに、どのような指導・助言が必要なのか、具体的な場面を想定したディスカッションを行っていた。その結果、Z 中学校の生徒の課題として「友人との関係の希薄さ」に焦点をあてた啓発が可能となったのである。また、Z 中学校では3年間のデータの推移から、学年の特徴に沿った課題を教職員と共有できたことも大きく、こうした学校や学年の特徴に沿ったカスタマイズは必要不可欠であると考えられる。いじめの啓発活動は全国に波及しており、今後もさまざまな研究者や専門家によって実施されることは、中央教育審議会が報告した「チーム学校」の発想や、いじめ防止対策推進法の観点からも論を待たない。しかし、その啓発が中学生全体を対象とした最大公約数のような啓発の場合、「自分たちの学校の話じゃない」と生徒自身がうわの空で聞いてしまうことがある。「これは他人事じゃなくて、自分たちにも起こり得る問題なんだ」と理解できるような取り組みが必要なのである。

註

- (1) いじめの内容そのものの変容については、拙著「高校階層とネットいじめの実態に関する実証的研究」（『佛教大学教育学部学会紀要』第14号、2015年）1-13頁を参照のこと。
- (2) 滝充「いじめの調査結果について」（『教育委員会月報』平成23年10月号、2011年）7-10頁
- (3) H・カウイー「ピア・サポート」土屋基規・P. K. スミス・添田久美子・折出健二『いじめと取り組んだ国々』、ミネルヴァ書房、2005年、74頁。
- (4) 前掲書、75頁。
- (5) 前掲書、81頁。
- (6) 滝充「'Ijime bullying': その特徴、発生過程、対策」土屋基規・P. K. スミス・添田久美子・折出健二『いじめと取り組んだ国々』、ミネルヴァ書房、2005年、49-51頁。

- (7) 前掲書, 52-53 頁。
- (8) P・K・スミス「学校における「いじめ」研究」土屋基規・P. K. スミス・添田久美子・折出健二『いじめと取り組んだ国々』, ミネルヴァ書房, 2005 年, 25-27 頁。
- (9) 藤川大祐『スマホ時代の親たちへ』, 大空出版, 2016 年, 9-12 頁。

参考文献

- 伊藤茂樹『リーディングス日本の教育と社会⑧いじめ・不登校』, 日本図書センター, 2007 年
 下田博次『学校裏サイト』, 東洋経済新報社, 2008 年
 武内清『子どもの「問題」行動』(住田正樹・竹内清・永井誠司子ども社会シリーズ 5), 学文社, 2010 年
 土屋基規・P. K. スミス・添田久美子・折出健二『いじめと取り組んだ国々』, ミネルヴァ書房, 2005 年
 内藤朝雄『いじめの構造』, 講談社, 2009 年
 原清治・山内乾史『ネットいじめはなぜ「痛い」のか』, ミネルヴァ書房, 2011 年
 藤川大祐『ケータイ世界の子どもたち』, 講談社, 2008 年
 藤川大祐『いじめで子どもが壊れる前に』, 角川書店, 2012 年
 藤川大祐『スマホ時代の親たちへ』, 大空出版, 2016 年
 本田由紀『若者の気分 学校の「空気」』, 岩波書店, 2011 年
 森田洋司・清永賢二『新訂版いじめ 教室の病い』, 金子書房, 1994 年
 森田洋司『いじめとは何か』, 中央公論新社, 2010 年
 『改めて「いじめ対応」を考える』児童心理 2013 年 8 月号臨時増刊 No.972, 2013 年
 宮台真司『日本の難点』幻冬舎新書, 2009 年

付記

本稿は文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (C)「ネットいじめの実態と学校の『荒れ』との関連をめぐる実証的研究」(研究代表者: 原清治, 2012-2015 年), 基盤研究 (B) 15 H 03491「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究」(研究代表者: 原清治, 2015-2018 年), 佛教大学総合研究所共同研究「いじめの実態と児童・生徒への支援のあり方に関する総合的研究」プロジェクト(研究代表者: 高見仁志 2014-2016 年), および佛教大学特別研究費(2012-2013 年)として2010年より行っている研究の成果の一部であり, 日本教育学会第74回大会(2015. 8. 30, 於: お茶の水女子大学)および第7回日本子育て学会(2015. 11. 29, 於: 甲南女子大学)における発表をもとに大幅に加筆修正したものである。

なお, 本稿は1, 3を原が, 抄録, 2を浅田が担当したが, その責任は両者が等しく負うものである。

(あさだ ひとみ 華頂短期大学講師)

(はら きよはる 共同研究研究員／佛教大学教育学部教授)